

おもて表紙

米国の高速道路の
官民パートナーシップ（PPP）に係る
最近の論調に関する調査報告書

平成20年12月

独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構

米国の高速道路の
官民パートナーシップ（PPP）に係る
最近の論調に関する調査報告書

平成20年12月

独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構

目次

はじめに	1
第1部 米国の道路制度の概要	3
1. 道路の現況	3
2. 幹線道路整備の歴史の変遷	6
3. 道路整備の制度的、法的枠組み	7
3-1 行政組織	7
3-2 道路財源	7
3-3 整備計画	7
3-4 有料道路の資金調達	8
4. 米国における高速道路コンセッション事例	10
4-1 シカゴ・スカイウェイ	11
4-2 インディアナ有料道路	13
4-3 ポカホンタス・パークウェイ	14
4-4 サウスベイ高速道路	16
4-5 ノースウェスト・パークウェイ	18
4-6 首都圏環状道路	20
4-7 トランス・テキサス・コリダー	21
4-8 ダレス・グリーンウェイ	22
5. 米国のコンセッションの特徴	23
5-1 歴史	23
5-2 連邦制	23
5-3 コンセッション契約内容	23
5-4 道路の維持管理水準	25
5-5 税制上の取扱い	29
第2部 米国のPPPに係る主要な論調	31
(1) 米国連邦交通省レポート	34
「イノベーションの波：合衆国の高速道路及び公共交通インフラにおける発展する民間部門の役割に関する最新情報」（2008年7月）	
United States Department of Transportation, <i>Innovation Wave: An Update on the Burgeoning Private Sector Role in U.S. Highway and Transit Infrastructure</i> , July 18, 2008	
(2) 米国会計検査院(GAO)の連邦議会への報告書	110
「高速道路PPP 潜在的な便益を確保し公共の利益を保護するために、より厳格な事前の分析が望まれる」（2008年2月）	

United States Government Accountability Office, Report to Congressional Requesters, *HIGHWAY PUBLIC-PRIVATE PARTNERSHIPS, More Rigorous Up-front Analysis Could Better Secure Potential Benefits and Protect the Public Interest*, February 2008(GAO-08-44)

- (3) 連邦交通省ピータース長官のコメント 185
「連邦交通システムの焦点を絞りなおし、改革及び刷新を図るべきときがきた」
連邦交通省長官 メアリー・ピータース、リーズン財団、イノベーターズ・イン・アクション
2008
Innovators in action 2008 "Time to Refocus, Reform and Renew the Federal
Transportation System" By U.S. Secretary of Transportation Mary Peters
- (4) 連邦交通省ミネタ前長官のPPPに関する書簡 191
(2006年5月)
PPP Letter from Secretary Mineta to congressman Petri on May24, 2006
- (5) 連邦道路庁カプカ前長官の声明(2005年12月) 199
Remarks by Administrator Rick Capka on Dec.5, 2005
- (6) 連邦交通省デュバル副長官の連邦議会交通・インフラ委員会証言 205
【2007年2月】
Testimony of Tyler D. Duvall before the House committee on Transportation and
Infrastructure on Feb.13, 2007
- (7) 南カリフォルニア大学ケストン研究所レポート(2007年6月) 218
「公共の利益の保護：交通社会資本供給のための長期コンセッション契約の役割」
USC(University of Southern California) Keston Institute for Public Finance and
Infrastructure Policy, *Protecting the Public Interest: The Role of Long-Term Concession
Agreements for Providing Transportation Infrastructure*, Jeffrey N. Buxbaum and Iris
N. Ortiz (Cambridge Systematics, Inc.), Research Paper 07-02 – June 2007
- (8) リーズン財団民営化年次レポート2006年版(抜粋) 263
Reason Foundation, *Annual Privatization Report 2006*
- (9) リーズン財団民営化年次レポート2007年版(抜粋) 280
Reason Foundation, *Annual Privatization Report 2007*
- (10) 連邦議会財政委員会のエネルギー、天然資源およびインフラ小委員会における
「高速道路PPPの課税及び資金調達」に関する税制に関する共同委員会チーフ・スタッフの
エドワード・クラインバードの証言 2008年7月24日(要約) 297
- (11) 連邦議会財政委員会のエネルギー、天然資源およびインフラ小委員会における

「高速道路PPPの課税及び資金調達」に関するリンダ・カーリスルの証言

2008年7月24日（抜粋） 299

添付資料（CD-ROM）の内容

資料 No.	出典	タイトル	日付
1	米国連邦道路庁	世界の交通 PPP のケーススタディー	2007年7月
2	米国連邦道路庁	米国の交通 PPP のケーススタディー	2007年7月
3	米国連邦道路庁	PPP 契約の主要構成要素比較	FHWA ウェブサイト
4	米国連邦道路庁	道路プロジェクトにおけるPPP活用マニュアル	2005年
5	バージニア州	バージニア州公共民間交通輸送法	1995年
6	インディアナ州	インディアナ有料道路契約書	2006年4月
7	国際橋梁・トンネル・ターンパイク協会 年次総会発表レポート	「アメリカ合衆国及びフランスの高速道路の民営化」	2007年9月
8	リーズン財団 政策研究 334号	「主要な国際的有料道路企業一覧」	2005年5月

本報告書に掲載された文献は、発行者の許可を得て、当機構又は当機構の委託により三菱総合研究所が独自に翻訳したものであり、翻訳の間違い等についての責任は、各発行者ではなく、翻訳者にある。